

産地綿織物業における織元の 綿糸購入と綿布販売

— 第一次大戦期播州岡田儀三郎家の事例に即して —

佐々木 淳

はじめに

近代日本の産地綿織物業においては、日露戦後期の1910年前後から第一次大戦期にかけて、国産の安価で簡便な木鉄混製小幅力織機が泉南（大阪府）、知多（愛知県）、遠州（静岡県）など主要な綿織物産地を筆頭にして急速に普及した。徳川期以来の伝統的な先染の縞綿布産地のひとつであり、低級ではあるが多種多様な内地向小幅縞綿布を産出していた播州（当時の兵庫県多可郡・加東郡・加西郡）でも、岡田儀三郎家（兵庫県多可郡比延庄村ノ内堀村）など多可郡の織元らの手によって国産の小幅力織機を備えた工場が先駆的に設立されてゆき、産地全体の力織機化が進展した。

別稿¹⁾で明らかにしたように、播州の代表的な織元のひとつである岡田儀三郎家で力織機工場設立（1907年9月）後の1910年代にとられていた生産体制は、**縞自家工場生産部門²⁾**・**縞賃織（委託生産）部門**・**格子縞賃織（委託生産）部門**という3部門から成り立つ多角的なものであった。そこでは、自家工場生産といわゆる前貸問屋制による両賃織（委託生産）部門を有機的に連動させ、市場環境の変化に対応しながら多種多様な内地向小幅縞綿布（縞6～9品目、格子縞1～4品目）の生産が行われて

いた。

本稿では、このような市場環境の変化に即応しうる生産体制を有していた岡田家の第一次大戦期における原料綿糸の購入と製品綿布の販売について同家の史料（6冊の経営帳簿³⁾）にもとづきながら検討する⁴⁾。

I 綿糸購入

先行研究によれば、岡田家は第一次大戦期以前から大阪市の綿糸商と取引を行っており、第一次大戦後半期の1918年には原料綿糸の大部分を他の播州の織元と同様に大阪船場の有力綿糸商から掛買していた⁵⁾。ここでは、先行研究で用いられていない前半期のデータを加味して、第一次大戦期における原料綿糸の購入についてみたい。

1 購入先

まず、購入先についてみてみよう。1914年、1916年、1918年の各年に

表1 岡田家の綿糸購入先（1914年・1916年・1918年）

1914年			1916年		
順	購 入 先	購入量(玉,%)	順	購 入 先	購入量(玉,%)
1	(大) 伊藤糸店	4,242 (54.5)	1	(大) 伊藤糸店	3,760 (45.0)
2	(大) 不破糸店	2,777 (35.7)	2	(大) 岩田糸店	2,700 (32.3)
3	(大) 豊島糸店	560 (7.2)	3	(大) 不破糸店	1,340 (16.0)
4	(大) 岩田糸店	100 (1.3)	4	(大) 岩友糸店	300 (3.6)
5	(大) 田附糸店	80 (1.0)	5	(大) 岩田正一	200 (2.4)
6	(大) 前川興三吉	20 (0.2)	6	(大) 前川興三吉	60 (0.7)
7	(一) 森林商店	4 (0.1)			
	計 (7 軒)	7,783(100.0)		計 (6 軒)	8,360(100.0)

おける綿糸の購入先を、購入量の多い順に表1に示した。綿糸購入先は、1914年が7軒、1916年が6軒、1918年が5軒であった。所在地は圧倒的に大阪府大阪市が多く、大阪市以外では愛知県一宮町の森林商店（1914年第7位）と播州（多可郡西脇町）の産業組合（1918年第3位）の2軒にすぎなかった。後者は正式名称を有限責任播州織信用生産購買販売組合と言い、1909年2月の事業開始（設立認可は1908年9月）から1919年頃まで播州機業家のための金融機関あるいは原料綿糸などの共同購入機関として大きな役割を果たしていた⁶⁾。圧倒的多数である大阪市の購入先はすべて大阪船場の綿糸商であり、高いシェアを占めている伊藤糸店（後の伊藤忠商事株式会社）、岩田糸店（後の岩田商事株式会社）、不破糸店（後の株式会社丸永商店）などはとりわけ著名な有力綿糸商であった。

2 銘柄・番手

こうして主に大阪船場の有力綿糸商から購入された原料綿糸の銘柄につ

1918年		
順	購 入 先	購入量(玉,%)
1	(大) 岩田糸店	6,400 (55.1)
2	(大) 伊藤糸店	1,920 (16.5)
3	(播) 産業組合	1,820 (15.7)
4	(大) 戸田糸店	1,480 (12.7)
5	(大) 田附糸店	2
計 (5軒)		11,622(100.0)

出所)「大正三年一月吉日・商品仕入帳」,「大正五年一月吉日・商品仕入帳」,「大正七年貳月・商品仕入帳」(いずれも岡田家文書)より作成。

注) (大), (一), (播) はそれぞれ所在地が大阪府大阪市, 愛知県一宮町, 播州であることを示す。

いて判明する限りまとめたものが表2である。表には購入量上位5位までの銘柄の種類をその生産者である紡績会社名と合わせて年度ごとに示した。銘柄の種類は12～14種類ではぼ一定しており、いわゆる五大紡⁷⁾に含まれる鐘淵紡績と大阪合同紡績の綿糸を相当量購入していた。6位以下の銘柄も合わせた、五大紡に含まれる紡績会社の綿糸の占める比率は、1914年から順に67.8%、37.7%、39.0%であった。五大紡以外では、日出紡織、福島紡績、長崎紡織などが比較的多かった。

また、番手についても若干触れておくと、当時の播州織は一般に「太糸遣の粗き木綿縞⁸⁾」と言われていたようであるが、岡田家の場合も20番手や30番手といった比較的低い番手が主流であった。具体的には、3ヶ年

表2 銘柄別購入量 (1914年・1916年・1918年)

1914年				1916年			
順	銘柄	購入量(玉,%)	生産者	順	銘柄	購入量(玉,%)	生産者
1	鹿	2,380(31.2)	大阪合同紡績	1	福助	2,120(25.6)	福島紡績
2	△	1,024(13.4)	日出紡織	2	△	2,070(25.0)	日出紡織
3	明治	900(11.8)	明治紡績	3	冨	1,480(17.9)	鐘淵紡績
4	冨	880(11.6)	鐘淵紡績	4	鹿	730(8.8)	大阪合同紡績
5	⊕	700(9.2)	鐘淵紡績	5	∞	500(6.0)	鐘淵紡績
小計		5,884(77.2)		小計		6,900(83.4)	
総計(14種)7,619(100.0)				総計(14種)8,270(100.0)			

1918年			
順	銘柄	購入量(玉,%)	生産者
1	∞	2,800(24.3)	鐘淵紡績
2	福	2,200(19.1)	福島紡績?
3	宝来	1,920(16.7)	長崎紡織
4	鹿	1,460(12.7)	大阪合同紡績
5	三馬	1,100(9.6)	倉敷紡績
小計		9,480(82.4)	
総計(12種)11,502(100.0)			

出所) 表1と同じ。

注1) 判明する銘柄についてのみ集計。

2) 生産者は各紡績会社の社史等によって推定した。

(1914年, 1916年, 1918年)の総購入量(番手判明分のみ)に占める比率は, 20番手が55.5%, 30番手が32.1%, 28番手が6.3%, 40番手が2.4%, 60番手が1.6%などであった。

3 購入代金の支払方法

つづいて, このような原料綿糸の購入に際して岡田家が綿糸商に対してとった代金の支払方法についてみておこう。購入の形態のほとんどは掛買であったが, その代金の支払方法としては次の3つがあった。第1は製品

表3 綿糸購入代金の支払方法 (1914年・1916年・1918年) (単位; 円, %)

	綿布商宛為替手形	小 切 手	現 金
1914年			
伊藤糸店	9,720.5(56.8)	1,575.5 (9.2)	5,830.29 (34.0)
不破糸店	3,467.8(30.0)	1,517 (13.1)	6,587.89 (56.9)
豊島糸店	1,150 (49.4)	679 (29.2)	500 (21.5)
岩田糸店	0	0	237.5 (100.0)
田附糸店	400 (72.7)	150 (27.3)	0
前川興三吉	0	100 (100.0)	0
森林商店	0	0	19.6 (100.0)
計	14,738.3(46.1)	4,021.5 (12.6)	13,175.28 (41.3)
1916年			
伊藤糸店	9,450.5(72.3)	800 (6.1)	2,828.73 (21.6)
岩田糸店	6,540 (61.5)	1,815 (17.0)	2,285.5 (21.5)
不破糸店	4,615 (77.9)	0	1,305.845 (22.1)
岩友糸店	0	942.5 (74.7)	318.75 (25.3)
岩田正一	0	0	664.37 (100.0)
前川興三吉	0	0	620 (100.0)
計	20,605.5(64.0)	3,557.5 (11.1)	8,023.195(24.9)
1918年			
岩田糸店	40,249 (82.7)	3,446 (7.0)	5,000 (10.3)
伊藤糸店	9,750 (55.6)	7,790 (44.4)	0
戸田糸店	1,000 (6.5)	13,115 (85.3)	1,267.5 (8.2)
田附糸店	0	0	31.5 (100.0)
計	50,999 (62.5)	24,351 (29.8)	6,299 (7.7)

出所) 表1, 表2と同じ。

綿布の販売代金を請求するために綿布商に宛てられた為替手形（綿布商宛為替手形）を利用するものであり、第2は社銀行、東播銀行、大志銀行など地元の銀行を通じて行われる小切手による支払いであり、そして第3は現金による支払いである。

1914年、1916年、1918年の各年における、これら3つの支払方法による支払金額を判明する限り綿糸商ごとにまとめて表3に示した。綿糸商は購入量の多い順に配列してあるが、1918年の産業組合については支払金額に関して不明な点が多いので省略した。表から明らかなように、相対的に購入量の多い綿糸商に対しては綿布商宛為替手形を利用した支払いが多く、小切手もしくは現金による支払いは相対的に購入量の少ない綿糸商に対して行われる場合が多かった。購入代金の支払方法としては綿布商宛為替手形の利用が主流をなしていたといえるであろう。

このようにして主に大阪船場の有力綿糸商から購入された原料綿糸は、自営による染晒加工を施された後、堅縞自家工場生産部門及び堅縞、格子縞の両賃織（委託生産）部門において種々の内地向小幅縞綿布（堅縞6～9品目、格子縞1～4品目）に織り上げられ、播州織同業組合の製品検査を経て織物市場に出荷されていたのである。

II 綿布販売

では、岡田家の製品綿布はどのような綿布商に販売されていたのであろうか。先行研究によれば、第一次大戦期において播州の織元は織物集散地（京都・大阪）の著名な綿布商をその主な綿布販売先にしており、岡田家に関しても同家が発行していた上述の綿布商宛為替手形に関する史料にもとづいて、明治期末に行われていた織物集散地（京都・大阪）の有力綿布商との取引が第一次大戦期にも引き続いて行われていたことが示唆されている⁹⁾。ここでは、製品綿布の販売に関する帳簿のデータから、こうした京阪の有力綿布商との取引が第一次大戦期にも行われていた点を確認する

とともに、その一方で京阪向けとは別に地方市場に向けた売込みもなされていた事実を新たに明らかにしたい。

1 織物集散地（京都・大阪）の綿布商との取引

表4は、織物集散地（京都・大阪）の綿布販売先上位10軒を販売量と

表4 織物集散地（京都・大阪）の綿布販売先(1916~1918年) (単位; 反, %)

1916年			1917年		
順	販売先	反数(%)	順	販売先	反数(%)
1	(京) 安盛(名)	28,830(30.8)	1	(京) 安盛(名)	28,756(25.8)
2	(大) 西嶋新三郎	11,631(12.4)	2	(大) 改発弥兵衛	19,098(17.1)
3	(大) 山本吉次郎	8,008(8.6)	3	(京) 伊吹(名)	16,881(15.2)
4	(大) 香野商店	7,077(7.6)	4	(大) 矢井源次郎	12,393(11.1)
5	(大) 改発弥兵衛	6,560(7.0)	5	(京) 古川(名)	11,600(10.4)
6	(京) 古川(名)	3,880(4.1)	6	(大) 西嶋新三郎	4,593(4.1)
7	(京) 西村清七	2,995(3.2)	7	(京) 辻忠郎兵衛	3,783(3.4)
8	(京) 澤嶋卯兵衛	2,992(3.2)	8	(京) 澤嶋卯兵衛	3,101(2.8)
9	(大) 足立信太郎	2,760(2.9)	9	(大) 日比(名)	2,580(2.3)
10	(大) 森 善造	2,560(2.7)	10	(京) 矢田駒吉	1,760(1.6)
小 計		77,293(82.5)	小 計		104,545(93.8)
総 計(31軒)		93,653(100.0)	総 計(20軒)		111,397(100.0)

1918年		
順	販売先	反数(%)
1	(京) 安盛(名)	21,994(17.9)
2	(京) 古川(名)	16,807(13.7)
3	(大) 改発弥兵衛	14,347(11.7)
4	(大) 矢井源次郎	11,476(9.4)
5	(大) 西嶋新三郎	9,869(8.0)
6	(大) 杉本谷造	7,710(6.3)
7	(京) 細辻伊兵衛	6,740(5.5)
8	(大) 瀬尾喜一郎	6,670(5.4)
9	(大) 稲西(名)	5,940(4.8)
10	(京) 澤嶋卯兵衛	5,231(4.3)
小 計		106,784(87.0)
総 計(19軒)		122,713(100.0)

出所)「大正五年一月吉日・売揚帳」
「大正六年一月吉日・売揚帳」
(いずれも岡田家文書)より作成。
注) (京), (大)はそれぞれ所在地が京都府京都市, 大阪府大阪市であることを示す。(名)は合名会社の略号。

ともにリスト・アップしたものである。これによれば、岡田家は、1916～1918年において、京都市の安盛合名会社、古川合名会社、伊吹合名会社、辻忠郎兵衛、細辻伊兵衛、大阪市の日比合名会社、稲西合名会社、瀬尾喜一郎といった京都市や大阪市の有力綿布商¹⁰⁾に製品綿布をさかんに販売していた。明治期末に行われていた京阪の有力綿布商との取引が第一次大戦期にも確かに行われていたのであった。第一次大戦期において、岡田家は他の播州の織元と同様に京都市や大阪市といった織物集散地への製品綿布の販売体制を確立していたといえるであろう。

ところで、当時の播州の機業家から京阪の綿布商への販売に際してはしばしばブローカーの介在するケースがあった¹¹⁾。岡田家の場合、1916年の販売先31軒中12軒（内京都市9軒）、1917年の20軒中10軒（内京都市5軒）、1918年の19軒中9軒（内京都市5軒）への販売がそれぞれブローカーの介在によるものであった。すなわち、これらの京阪の綿布商に対しては、篠原仙吉、高橋亀吉、大島岩蔵といった3人のブローカー¹²⁾を通じて製品綿布の販売と販売代金の決済を行っていた。先行研究によれば、この3人のブローカーは岡田家と同様に多可郡の織元であった丸山万右衛門家（多可郡西脇町）の1918年における京阪の綿布商（52軒中18軒）への販売にも介在しており、京都の綿布商への販売は篠原仙吉と高橋亀吉が、大阪の綿布商への販売は大島岩蔵がそれぞれ担当していた¹³⁾。1916～1918年の岡田家の場合にも、大島岩蔵は大阪市の綿布商のみを担当し、篠原仙吉と高橋亀吉は概ね京都市の綿布商を担当していた。各ブローカーの担当する販売区域は、ある程度固定されていたものと思われる。

さて、京阪の綿布商への販売の形態はすべて掛売であり、販売代金の受入れは概ね1～3週間を目処に行われていた。上述のようにブローカーを介しての販売の場合にはブローカーを通じて販売代金の決済が行われたが、ブローカーを介さない場合には販売代金請求のための為替手形を綿布商宛てに振り出すか、あるいは現金もしくは小切手を受け取るかしていた。為替手形を振り出した場合には、それを前節の第3項で触れたように

大阪の綿糸商への購入代金の支払いに充てるか、あるいは社銀行、東播銀行、大志銀行など地元の銀行で取立てを行うかしていた。なお、販売代金の決済にあたっては、歩引（売約価格の0.5%ないし1%を値引くこと）や反引（1反につき1銭ないし2銭の割引を行うこと）などと称する慣行的な値引き¹⁴⁾がしばしば行われていた。

2 地方綿布商などとの取引

前項でみたように岡田家は第一次大戦期において他の播州の織元と同様に京都市や大阪市といった織物集散地への製品綿布の販売体制を確立していたのであるが、その一方で京阪向けとは別に地方市場に向けた売込みも行っていた。では、どういった地方に販売していたのか、地方別にみていこう。

まず京都府中郡・与謝郡・加佐郡・天田郡といった丹後・丹波・但馬のいわゆる三丹地方である¹⁵⁾。取引が行われていたのはいずれも1915年であり、販売先（販売反数）は中郡が最も多く10軒（1,340反）、次いで天田郡が4軒（420反）、加佐郡が2軒（297反）、与謝郡が1軒（44反）であった。中郡を筆頭に丹後方面が多かった。原史料には、これら17軒の販売先は横川呉服店（天田郡）と佐藤呉服店（加佐郡）の2軒を除いてすべて個人名で記されていた。この15軒の詳細については一切不明であるが、小売商である「呉服店」とは区別されていることから、その大部分は三丹地方で木綿卸業に携わる地方綿布商であったものと思われる。

次に兵庫県姫路市、広島県、愛媛県といった山陽・四国地方である。取引が行われていた年度ごとにその所在地・販売量を合わせて列挙すると、1917年¹⁶⁾；原喜蔵（兵庫県姫路市元塩町・140反）、1918年¹⁷⁾；大塚和七（兵庫県姫路市茶町・540反）、立石合資会社（広島県広島市元柳町・3,335反）、備後織物株式会社（広島県芦品郡・850反）、濱田亀蔵（愛媛県温泉郡睦野村・170反）であった。これらの販売先についても不明な部分が多いが、兵庫県姫路市の大塚和七は幕末期（1858年頃）創業の木綿卸商¹⁸⁾、

すなわち地方綿布商であった。また、備後織物株式会社は、1901年1月、広島県芦品郡新市村に設立されたもので、「緋・縞・無地織物等其他ノ織物売買」¹⁹⁾を主な営業内容にしていた。

こうした三丹・山陽・四国地方の地方綿布商などへの販売の形態はその大部分が京阪の綿布商の場合と同様に掛売であった。ただし、販売代金の受入れは京阪の綿布商の場合のように頻繁には行われず4ヶ月あるいは6ヶ月ごとにまとめて現金もしくは小切手で行われる場合が多かった。ただし、兵庫県姫路市の大塚和七と広島県の立石合資会社に対しては販売代金請求のための為替手形を振り出している場合があった。この際には、京阪の綿布商に振り出した場合と同様に、大阪の綿糸商への購入代金の支払いに充てるか、あるいは地元の社銀行や東播銀行で取立てを行うかしていた。

このようにして第一次大戦期において岡田家は織物集散地（京都・大阪）への販売体制を確立していた一方で、量的には少なかったものの三丹・山陽・四国地方の地方綿布商などへの製品綿布の売込みも行っていたのである。播州の織元の織物集散地（京都・大阪）への販売体制は日露戦後期の頃から第一次大戦期にかけて力織機化の進展とともに確立されていったものとみられ、それまでの播州で産出されていた内地向小幅縞綿布は東北地方、三丹地方、九州地方を主な販路とする地方市場向けの製品²⁰⁾であった。力織機化の進展にともなって織物集散地（京都・大阪）への製品綿布の販売が織元を中心にしてさかんに行われるようになったわけであるが、岡田家の事例から明らかなように、播州の織元は織物集散地（京都・大阪）への販売体制確立後も地方市場に向けた売込みを必ずしも行わなくなっていたのではなかったのである。

むすび

徳川期以来の伝統的な先染の縞綿布産地のひとつであり、低級ではある

が多種多様な内地向小幅縞綿布を産出していた播州では、日露戦後期の頃から第一次大戦期にかけて力織機化が進展した。それまで東北地方、三丹地方、九州地方を主な販路としていた播州の内地向小幅縞綿布は、力織機化の進展にともない、織元らの手によって織物集散地（京都・大阪）に向けてさかんに販売されるようになった。

こうしたなかで、播州の代表的な織元のひとつである岡田家では、力織機工場設立後にとられていた堅縞自家工場生産部門・堅縞賃織（委託生産）部門・格子縞賃織（委託生産）部門という3部門から成り立つ多角的な生産体制のもとで、主に大阪船場の有力綿糸商から掛買で購入し自営による染晒加工を施した低番手主体の原料綿糸を用いて低級な太糸遣いでありながら多種多様な内地向小幅縞綿布（堅縞6～9品目、格子縞1～4品目）の生産を市場環境の変化に対応しながら行っていた。第一次大戦期において他の織元と同様に織物集散地（京都・大阪）への販売体制を確立していた岡田家の製品綿布の主な販売先は織物集散地（京都・大阪）の有力綿布商であったが、その一方で量的には少なかったものの京阪向けとは別に三丹・山陽・四国といった地方の織物市場に向けても売込みを図っていた。この事実は播州の織元が織物集散地（京都・大阪）への販売体制確立後も地方市場に向けた売込みを必ずしも行わなくなってしまったわけではないことを示している。

地方市場への製品綿布の販売に関しては、別稿²¹⁾で明らかにしたように、同じく第一次大戦期の加西郡でやや規模の小さい力織機工場を営む機業家が岡田家の堅縞賃織（委託生産）部門で重要な位置を占めながら、量的には少なかったものの自己資金で生産した綿布を地元の綿糸布商や地元周辺の地方綿布商などに販売していた。したがって、第一次大戦期の播州から地方の織物市場に向けられた製品綿布の供給は、織物集散地（京都・大阪）への販売体制確立後も地方市場に向けた売込みを必ずしも行わなくなってしまったわけではない織元らと、こうしたある程度の自立性を有する力織機工場化した機業家らの双方の手によって担われていたものと

思われるのである。

注

- 1) 拙稿「産地綿織物業における力織機導入後の問屋制度(1)(2)——1910年代播州岡田儀三郎家の事例に即して——」『経済学雑誌』第91巻5・6号, 1991年3月, 第92巻1号, 1991年5月。
- 2) 第一次大戦期半ばの堅縞自家工場生産部門の実態については, 拙稿「産地綿織物業における力織機導入後の織元自家工場生産——第一次大戦期播州岡田儀三郎家の事例に即して——」『社会経済史学』第59巻第5号, 1994年1月を参照。
- 3) 「大正三年一月吉日・商品仕入帳」, 「大正五年一月吉日・商品仕入帳」, 「大正七年貳月・商品仕入帳」, 「大正四年一月吉日・控帳」, 「大正五年一月吉日・売揚帳」, 「大正六年一月吉日・売揚帳」。いずれも岡田家文書として西脇市郷土資料館(兵庫県西脇市西脇)に所蔵されている。
- 4) 近代播州綿織物業史研究において, 織元の経営文書にもとづき力織機導入期前後の機業経営を分析したものとしては, 管見の限り次の5論文があげられる。高村直助「播州綿織物業と金融」(山口和雄〔編〕『日本産業金融史研究織物金融篇』東京大学出版会〔1974年〕所収), 葛西大和「綿織物業の発展と西脇綿工業地域の形成」『岡山大学文学部紀要』第3号, 1982年12月, 森泰博「播州織の地場産業としての成立」(金子精次〔編〕『地場産業の研究——播州織の歴史と現状——』法律文化社〔1982年〕所収), 阿部武司「戦前期日本における地方事業家の資本蓄積——丸山万右衛門家棚卸帳の分析——」『社会科学研究』第39巻第4号, 1987年12月, 同「播州綿織物業の発展」(『日本における産地綿織物業の展開』東京大学出版会〔1989年〕所収)。これらの先行研究のうち, 岡田家の機業経営が扱われているのは葛西大和論文と阿部武司著作所収論文である。
- 5) 葛西大和前掲論文116~118頁, 129~131頁, 阿部武司前掲書217~218, 220頁。
- 6) 図示宗治(編)『播州織同業組合沿革史』(1928年)66~69頁。なお, 詳しくは阿部武司前掲書219~221頁も参照。
- 7) 東洋紡績, 鐘淵紡績, 大阪合同紡績, 富士瓦斯紡績, 大日本紡績(尼崎紡績と摂津紡績が合併する1918年以前は両者)の5社。
- 8) 図示宗治(編)前掲書42~43頁。
- 9) 阿部武司前掲書230~235頁。

- 10) 石井寛治「織物集散地と集散地問屋の概況」(山口和雄 [編] 前掲書所収) 63～68頁。
- 11) 図示宗治(編) 前掲書 60頁。
- 12) 「大正五年四月一日現在播州織同業組員名簿」(西脇市史編纂委員会『西脇市史・史料篇』[1976年], 播織篇711～712頁)によれば, 篠原仙吉と大島岩蔵は多可郡日野村ノ内小坂村, 高橋亀吉は多可郡日野村ノ内大木村に在住していた。
- 13) 森泰博前掲論文 231頁。また, 阿部武司前掲論文90～91頁の表3には, 1916～1928年に丸山家がこの3人のブローカーに支払っていた手数料額が示されている。
- 14) 図示宗治(編) 前掲書 61頁。
- 15) 以下の三丹地方への販売に関する記述は, 前掲「大正四年一月吉日・控帳」によるものである。
- 16) 前掲「大正六年一月吉日・売揚帳」。
- 17) 同前。
- 18) 帝国商工通信社(編)『日本織物総覧 全』(1928年)「兵庫県」30頁。
- 19) 「永代日誌操出簿」第一号(1900年)(広島県『広島県史・近代現代資料編 II』[1975年], 469頁)。
- 20) 「縞木綿業組規約御認可之義願 多可郡」(1889年)(西脇市史編纂委員会前掲書 675～678頁), 『兵庫県物産調査書』(1900年)(同前 681～684頁)。
- 21) 拙稿「産地綿織物業における織元賃織(委託生産)部門の担い手——第一次大戦期播州石野久治家の事例に即して——」『市場史研究』第15号, 1995年10月刊行予定。

[付記] 史料の閲覧にあたっては, 西脇市郷土資料館の方々から多くの便宜を賜った。篤くお礼を申し上げたい。